

平成30年度 事業報告書

平成30年 4月 1日から 31年 3月31日まで

特定非営利活動法人 日本医療政策機構

1 事業の成果

医療政策における国内外の課題を解決すべく、アジェンダの設定や、新たな視点・論点を提示している。平成30年度は、「Urgent Global Needs (医療政策における国内外の喫緊の課題)」、「Future of Healthcare (医療や医療政策の未来に必要な視座や課題)」、「Capacity Building (医療政策人材の養成やネットワーク構築)」の3つを柱とし、活動した。

医療政策に関する調査研究事業においては、日本の医療制度に対する満足度やワクチン、終末期医療などの喫緊の課題に関する世論調査を実施した。また、昨年度実施した「働く女性の健康増進調査」について、女性の健康に関するヘルスリテラシーと労働生産性や健康行動の関連について、引き続き関係者との意見交換会等を実施し、調査設計の今後のあり方などについて示唆を得た。一昨年度より継続的に取り組んでいる認知症における調査研究では、「国際的な認知症施策を踏まえた認知症高齢者等にやさしい地域づくりの推進に関する調査研究事業 (厚生労働省老人保健健康増進等事業)」を実施し、日本に求められる認知症診断後支援体制等のあり方や、持続可能な体制構築のための官民連携のイノベーションの創出について、最終報告をとりまとめた。

医療政策に関する政策提言事業においては、一昨年度から取り組んでいる、イノベーションとサステナビリティ (高額化する薬剤や医療機器・研究開発と医療制度の持続可能性) やAMR (薬剤耐性菌)、NCD (非感染性疾患) をテーマとして国内外の有識者を集めたグローバル専門家会合を継続的に実施した。開催した会合については、会合で議論された内容を政策提言や論点整理としてまとめ、当機構Webサイトにて広く公開するとともに、関係機関や有識者に送付、関係者に説明を行い、政策提言の策定のみならずその発信に努めた。また、例年開催している医療政策サミット2019 (2019年2月) を開催した。

医療政策に関する人材育成事業においては、社会人向けの医療政策人材養成講座を引き続き開講したほか、グローバルレベルの保健医療人材育成を目的とし、タイのマヒドン大学をはじめとする海外教育機関と人材育成プログラムを開催した。また2015年より運営している、日本の医療政策を日本語・英語で発信するWebサイト「Japan Health Policy NOW (JHPN)」の記事の拡充に努めた。

医療政策に関する情報交流事業においては、医療政策のオピニオンリーダー、イノベーターを招き、さまざまな医療政策のテーマ (例: 日本における健康・医療戦略、介護政策、女性活躍、医療技術評価、感染症対策、受動喫煙、メンタルヘルス、医療ICT、認知症、保険者機能等) に関する会議等を開催し、その内容を日本語・英語で発信した。

2 事業の実施に関する事項

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び数	事業費の金額 (千円)
医療政策に関する調査研究事業	世論調査2018、働く女性の健康増進調査、国際的な認知症施策を踏まえた認知症高齢者等にやさしい地域づくりの推進に関する調査研究事業	世論調査は平成30年10月発表、女性の健康調査、認知症調査は通年	東京	11名	不特定多数 (当法人ウェブサイト閲覧者等)	30,293

医療政策に関する政策提言事業	連続フォーラム「医療システムの持続可能性イノベーションの両立シリーズ」、AMRアライアンス・ジャパン」設立にむけた専門家会合、およびNCDに関する連続フォーラム	医療システムの持続可能性は平成30年7月、9月、11月、12月に開催、31年3月、AMRは9月、11月、31年3月に開催、NCDは5月、10月、11月、3月に実施	東京	11名	政策提言書は不特定多数（当法人ウェブサイト閲覧者等）、シンポジウム参加者約650名	67,902
医療政策に関する人材育成事業	医療政策人材養成講座、Japan Health Policy Now (JHPN)、グローバルレベルの保健医療人材育成を目的した海外教育機関との人材育成プログラムの実施	医療政策7カデミーは平成30年10月より毎月、JHPNは通年、保健医療人材育成は8月に実施	東京、タイ	9名	参加者70名、JHPNは不特定多数（当法人ウェブサイト閲覧者）	21,617
医療政策に関する情報交流事業	定例朝食会、特別朝食会、医療政策サミット2019	朝食会はほぼ毎月、サミットは平成31年2月	東京	12名	参加者950名	8,105

(2) その他の事業

事業名	事業内容	実施日	実施場所	従事者の人数	事業費の金額 (千円)
当年度は該当事業を実施せず。					

平成30年度 活動計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

特定非営利活動法人 日本医療政策機構

(単位:円)

科 目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計
I 経常収益			
1 受取会費			
賛助会員受取会費	10,499,981		10,499,981
2 受取寄附金			
受取寄附金	135,167,711		135,167,711
3 受取助成金等			
受取助成金	16,000,000		16,000,000
4 事業収益			
医療政策に関する政策提言事業収益	176,500		176,500
医療政策に関する調査研究事業収益	264,200		264,200
医療政策に関する人材育成事業収益	7,370,000		7,370,000
医療政策に関する情報交流事業収益	2,498,316		2,498,316
受託収益	17,214,404		17,214,404
5 その他収益			
受取利息	1,530		1,530
雑収益	1,004,800		1,004,800
経常収益計	190,197,442	0	190,197,442
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
給与手当	44,128,844		44,128,844
法定福利費	6,046,597		6,046,597
業務委託費	1,366,128		1,366,128
福利厚生費	2,275		2,275
人件費計	51,543,844	0	51,543,844
(2) その他経費			
旅費交通費	16,632,040		16,632,040
会議費	14,627,554		14,627,554
通信運搬費	713,085		713,085
賃借料	11,281,061		11,281,061
水道光熱費	19,076		19,076
清掃料	0		0
システム保守料	1,502,413		1,502,413
消耗品費	834,572		834,572
新聞図書費	514,854		514,854
印刷製本コピー費	2,843,628		2,843,628
外注経費	20,149,219		20,149,219
諸謝金	4,091,219		4,091,219
交際費	194,279		194,279
研修費	65,300		65,300
租税公課	533,281		533,281
保険料・手数料その他	2,373,496		2,373,496
その他経費計	76,375,077	0	76,375,077
事業費計	127,918,921	0	127,918,921

2 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	0		0
給与手当	16,003,711		16,003,711
法定福利費	2,619,090		2,619,090
業務委託費	2,728,582		2,728,582
福利厚生費	405,498		405,498
人件費計	21,756,881	0	21,756,881
(2) その他経費			
旅費交通費	262,020		262,020
会議費	298,004		298,004
通信運搬費	86,654		86,654
賃借料	4,648,561		4,648,561
水道光熱費	7,901		7,901
システム保守料	568,656		568,656
消耗品費	336,538		336,538
新聞図書費	86,990		86,990
印刷製本コピー費	386,709		386,709
外注経費	155,582		155,582
支払報酬	1,038,440		1,038,440
租税公課	1,126,502		1,126,502
支払手数料	75,476		75,476
保険料・その他	330,674		330,674
その他経費計	9,408,707	0	9,408,707
管理費計	31,165,588	0	31,165,588
経常費用計	159,084,509	0	159,084,509
当期経常増減額	31,112,933	0	31,112,933
III 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
IV 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
税引前当期正味財産増減額	31,112,933	0	31,112,933
法人税、住民税及び事業税	153,000	0	153,000
当期正味財産増減額	30,959,933	0	30,959,933
前期繰越正味財産額			141,203,803
次期繰越正味財産額			172,163,736

※ 今年度はその他の事業を実施していません。

平成30年度 貸借対照表

平成31年 3月31日現在

特定非営利活動法人 日本医療政策機構

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金	175,467,333	
未収金	9,192,131	
貯蔵品	19,272	
前払費用	1,446,228	
立替金	424,482	
仮払金	8,076	
流動資産合計		186,557,522
2 固定資産		
(1)有形固定資産		
有形固定資産計	0	
(2)無形固定資産		
無形固定資産計	0	
(3)投資その他の資産		
差入保証金	2,400,000	
投資その他の資産計	2,400,000	
固定資産合計		2,400,000
資産合計		188,957,522
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金	10,507,519	
未払費用	1,782,659	
預り金	397,408	
前受金	3,560,000	
未払消費税等	393,200	
未払法人税等	153,000	
流動負債合計		16,793,786
2 固定負債		
固定負債合計		0
負債合計		16,793,786
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産	141,203,803	
当期正味財産増減額	30,959,933	
正味財産合計		172,163,736
負債及び正味財産合計		188,957,522

平成30年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人 日本医療政策機構

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日、2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 個別法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
該当なし
- (3) 引当金の計上基準
該当なし
- (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
該当なし
- (5) ボランティアとして役務の提供を受けた場合の会計処理
該当なし
- (6) 消費税等の会計処理
税込方式

2. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳
該当なし

3. 用途等が制約された寄附金等の内訳

用途等が制約された寄附金等の内訳(正味財産の増減及び残高の状況)は以下の通りです。

(単位:円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
NCD Global Forum for Civil Society (仮称) PJT の寄付金として	10,000,000	0	10,000,000	0	平成30年度プロジェクトに対する寄付金
Renewal of NCD Alliance Japan: Building Patient Friendly Community for NCDs 2019仮称 PJTの寄付金として	0	15,000,000	0	15,000,000	平成31年度プロジェクトに対する寄付金
合計	10,000,000	15,000,000	10,000,000	15,000,000	

4. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産	0	0	0	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	0	0	0
投資その他の資産						
差入保証金	2,400,000	0	0	2,400,000	0	2,400,000
合計	2,400,000	0	0	2,400,000	0	2,400,000

5. 借入金を増減内訳

該当なし

6. 役員及びその近親者との取引の内容

(単位:円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引	備考
(活動計算書)			
1 諸謝金			
事業費に計上された諸謝金	4,091,219	54,211	
活動計算書計	4,091,219	54,211	
(貸借対照表)			
該当なし			
貸借対照表計	0	0	

7. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・ 事業費と管理費の按分方法
事業費と管理費に共通する経費は、事業部門業務・管理部門業務に従事した割合で科目個別に按分した。
- ・ その他の事業に係る資産の状況
該当なし

平成30年度 財産目録

平成31年3月31日現在

特定非営利活動法人 日本医療政策機構

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金		
手元現金	336,453	
手元外貨現金 (USドル 230、年度末TTM @110.84円)	25,493	
手元外貨現金 (元 5,597、年度末TTM @16.5156円)	92,438	
三菱UFJ銀行代々木上原支店普通預金	175,011,944	
三菱UFJ銀行代々木上原支店外貨預金 (USドル 9.07、年度末TTM @110.84円)	1,005	
未収金		
神奈川県 業務委託報酬	8,996,400	
ゲイツ財団: SEEK コンサルティング報酬 2.3月分	195,731	
貯蔵品		
郵便切手・レターバック・収入印紙	19,272	
前払費用		
主たる事務所4月分賃料・共益費他	1,339,308	
(株)チェンジ BOXBusiness plus licence	106,920	
立替金		
傷病休暇社員 社会保険・住民税本人負担分	202,780	
育児休業社員 住民税本人負担分	15,600	
(株)メディアジーン イベント開催立替金	117,600	
健康保険連立組合 経費立替分	58,406	
仮払金精算後未回収分	26,076	
センガウェア生誕200周年記念顕彰事業実行委員会 立替分	4,020	
仮払金		
PASUMO チャージ残高	8,076	
流動資産合計		186,557,522
2 固定資産		
(1) 有形固定資産		
有形固定資産計	0	
(2) 無形固定資産		
無形固定資産計	0	
(3) 投資その他の資産計		
主たる事務所保証金	2,400,000	
投資その他の資産計	2,400,000	
固定資産合計		2,400,000
資産合計		188,957,522

II 負債の部			
1 流動負債			
未払金			
3月分給与手当等・業務委託費	4,789,191		
3月分通勤費	127,880		
経費精算（従業員・業務委託者）	397,077		
インターン・アルバイト料	52,620		
██████████	399,842		
プロジェクト関連費（外注委託費・会場費・謝金等）	4,040,402		
通信費・水道光熱費・システム保守料・コピー料等	123,876		
社会保険労務士報酬	22,222		
██████████ 紹介料	146,390		
業務委託報酬 翻訳他 3名分	408,019		
未払費用			
2. 3月分社会保険料	1,604,584		
労働保険料 未払金	178,075		
前受金			
平成31年4月開講医療政策アカデミー受講料29名分	3,560,000		
預り金			
源泉徴収所得税（給与分）	165,690		
同 （支払報酬・謝金分）	81,218		
特別徴収住民税	150,500		
未払消費税等			
平成30年度 確定消費税等	393,200		
未払法人税等			
収益事業にかかる確定法人税・地方法人税	58,000		
収益事業にかかる確定事業税	12,600		
収益事業にかかる確定地方法人特別税	5,400		
収益事業にかかる確定法人税割額	7,000		
収益事業にかかる確定均等割額	70,000		
流動負債合計		16,793,786	
2 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			16,793,786
正味財産			172,163,736

平成30年度 年間役員名簿

平成30年 4月 1日から 平成31年 3月31日まで

特定非営利活動法人 日本医療政策機構

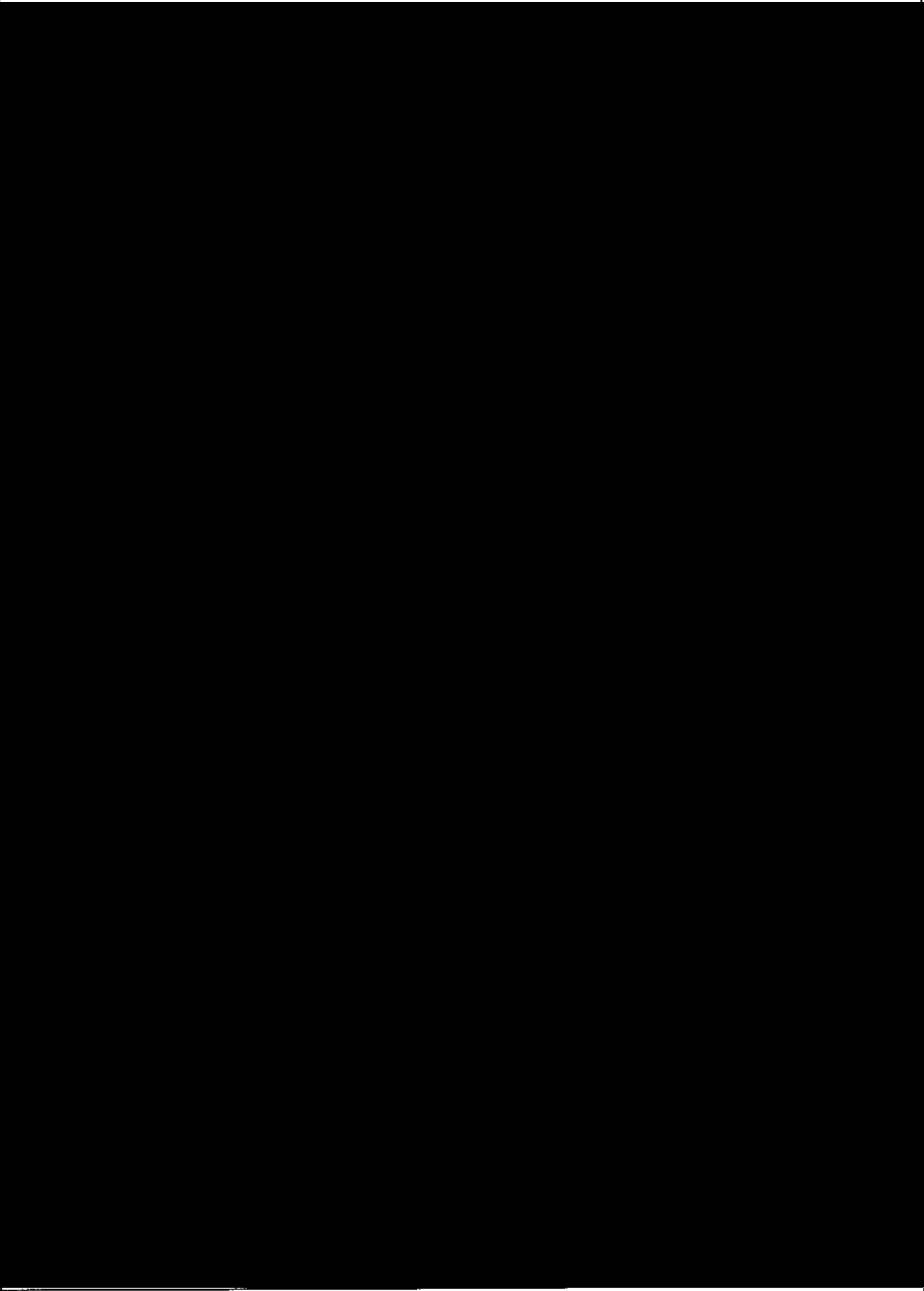
役名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
代表理事	黒川 清		H30年4月1日 ～H31年3月31日	報酬なし
理事	廣井 良典		H30年4月1日 ～H30年6月27日	報酬なし
理事	澁澤 健		同上	報酬なし
理事	吉田 裕明		H30年4月1日 ～H31年3月31日	報酬なし
理事	村上 博美		H30年4月1日 ～H30年6月27日	報酬なし
理事	石黒 光		同上	報酬なし
理事	小野崎 耕平		H30年4月1日 ～H31年3月31日	報酬なし
理事	永井 良三		同上	報酬なし
理事	宮田 俊男		H30年4月1日 ～H30年6月27日	報酬なし
理事	武藤 真祐		H30年4月1日 ～H31年3月31日	報酬なし
理事	乗竹 亮治		H30年10月2日 ～H31年3月31日	報酬なし

理事	津川 友介		H30年10月2日 ~H31年3月31日	報酬なし
理事	堀田 聰子		H30年10月2日 ~H31年3月31日	報酬なし
監事	大 毅		H30年4月1日 ~H31年3月31日	報酬なし
監事	前川 健嗣		同上	報酬なし

社員のうち10人以上の者の名簿

平成31年 3月31日現在

特定非営利活動法人 日本医療政策機構

	氏 名	住 所 又 は 居 所
1	黒川 清	
2	澁澤 健	
3	埴岡 健一	
4	廣井 良典	
5	吉田 裕明	
6	坪内 南	
7	佐原 五大	
8	乗竹 亮治	
9	杉山 晴子	
10	竹之下 隆	
11		【以下余白】
12		